



木戸 俊治

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取り組み状況と課題は

問 町長は、今年度の町政運営方針で、地方創生の実現を最優先課題として捉え、情熱をもって取り組みたいと述べている。

「総合戦略」の効果を検証するため、「能勢町地方創生推進委員会」を立ち上げ検討をしているが現状は。

答 地方創生先行型事業の効果検証がなされ、森林資源循環利用促進事業においては概ね達成出来ている。一方、一朝一夕に成果が出る事業ばかりでなく、中長期的な視野を持ち、関係機関との連携、住民の機運醸成等、積極的に取り組むとの方向性が確認された。

問 地方創生新型交付金活用の企画事業が不採択になるなど、厳しい現実

もあるが、対処は。

答 今年度の計画については、不採択ということでは、厳しい状況であるが、再度組み直し、当初の取組みを継続したい。

問 この総合戦略で絶対にやらなければならないという点は。

答 総合戦略すべてが関連しているが、10月から市街化調整区域の規制緩和を実施し、子育て世代の呼び込むことや、就労の場の確保等が大きなポイントになる。

問 教育の魅力化を基本目標に掲げ、質の高い教育プログラムによるグローバル人材の育成をめざしているが、新校が開校して5カ月、教育長の考えを伺う。

答 子どもたちが意欲的に授業に参加できるように授業スタイルの研究や小中一貫した教育を進め、全ての子どもに社会を生き抜く力、ふるさと能勢を知る様々な体験を大切にし、グローバル人材の育成に取り組みたい。

また、発達段階に応じ、自然、伝統文化、歴史、産業などふるさと能勢の素晴らしい課題について地域に出かけ、体験し、地域の方から学び、展開することを基本にしている。

一般質問



福中 満

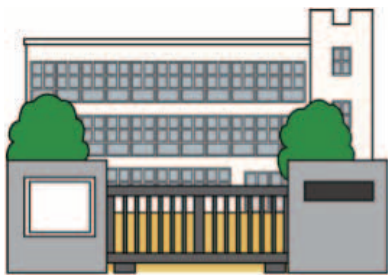
一、学校跡地の運用について
二、財政健全化対策について

学校跡地の運用について

問 旧小中学校跡地の運用については大きな課題だが、今後の対策の基本姿勢を問う。

答 地域で活用する見込みがなく、耐震基準を満たさない施設は安全管理の観点からも原則除却を基本とするが、民間活用も含めてしっかりと検討していきたい。

地元地域からグラウンド等を有効活用し、今までの活動を継続したいとの要望もある。学校の閉校により地域コミュニティ



の活動が縮小することのないよう、活用できる施設については有効利用を検討していきたい。

企業からの問い合わせはいくつかあるが、企業参加を具体的に進めていくところまでは至っていない。

本年度に策定する「公共施設等総合管理計画」において、学校跡地も含めて、今後の施設のあり方を示したい。
耐震工事に関する国の補助制度については、町の管理計画に基づき実施する施設の集約化等があれば交付対象とされるが、その他については、明確に答えることが困難な状況である。

地域との連携・協力については、かねてより区長会等において跡地利用に関する意見をまとめていただいた経過もあり、引き続き地域活動の支援をさせていただきたい。

財政健全化対策について

問 3大事業が完結したが、今後さらに厳しい財政事情が予想される。これに対する対策を問う。

答 27年度決算においても、将来負担比率・経常収支比率・財政調整基金等の数字を見ても、今後財政構造の硬直化の進展が予想される。また今後の人口減少等をふまえると、現有施設の維持・存続というのは非常に難しい状況である。

これらのことから、今年度本町の公共施設のあり方を抜本的に見直し、将来を見すえた行財政運営を行うために、「公共施設等総合管理計画」を策定中である。

引き続き事務事業の精査や総人件費の抑制など経常経費の削減を行うことにより、将来にわたり安定した行政サービスの提供に努めていきたい。